

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-05-01		
施設名	教育センター				
所在地	荒川三丁目49番1号				
部課名	教育委員会事務局教育センター				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1970年			
	増改築①	1996年	303,300		
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	昭和45年4月3日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成9年7月1日		職員数	34	11
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,766.09㎡		
	延床面積		1560.01㎡ (4530.36㎡のうち)		
設置目的・経緯	荒川区における教育の充実及び振興を図るため				
関連部署	地域文化スポーツ部生涯学習課				
根拠法令等 設置条例	荒川区立教育センター条例				
駐車場の状況	1台	バリアフリー	エレベーター	だれでもトイレ	
駐輪場の状況	14台	対応状況	点字ブロック	スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	施設管理は生涯学習センターの指定管理者が行っている。	期間	-	から	
事業内容	教育相談、適応指導教室運営、科学教育等					
対象者	幼児、小中学生及び保護者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土曜日、日曜日、祝日、年末年始				
施設基本データ等	適応指導教室入室者数 (人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	科学教育センター参加者数 (人)	27	20	21	20	25
	教育相談件数 (件)	70	71	74	40	40
		17,402	20,486	11,069	11,788	20,000
に指定管理 等に係る費用						
備考						

III 財務諸表

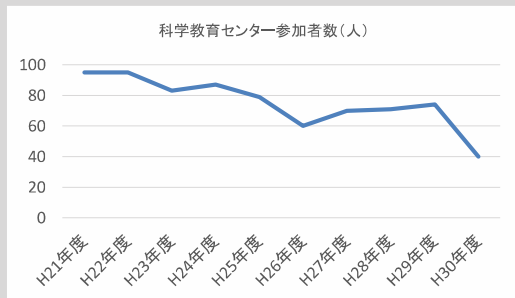
(単位:千円)

	勘定科目			勘定科目	勘定科目					
	H29年度	H30年度	差額		H29年度	H30年度	差額			
行政コスト計算書	給与関係費	95,817	78,294	▲ 17,523	地方税等	0	0	0		
	物件費	14,589	17,003	2,414	国庫支出金	0	0	0		
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	2,088	4,969	2,881		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
	補助費等	2,201	2,300	99	使用料及び手数料	0	0	0		
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,088	4,969	2,881		
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,575	1,700	▲ 875	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 113,094	▲ 94,328	18,766		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)	115,182	99,297	▲ 15,885	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 113,094	▲ 94,328	18,766		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 113,094	▲ 94,328	18,766		
	貸借対照表	勘定科目			勘定科目			勘定科目		
H29年度		H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額	
収入未済		0	0	0	流動負債	1,909	1,700	▲ 209		
不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0		
その他の流動資産		0	0	0	特別区債	0	0	0		
有形固定資産		0	0	0	賞与引当金	1,909	1,700	▲ 209		
土地		0	0	0	その他の流動負債	0	0	0		
建物		113,811	113,811	0	固定負債	8,615	5,656	▲ 2,959		
建物減価償却累計額		▲ 113,811	▲ 113,811	0	特別区債	0	0	0		
工作物等		0	0	0	退職給与引当金	8,615	5,656	▲ 2,959		
工作物等減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計	10,524	7,356	▲ 3,168		
建設仮勘定		0	0	0	正味財産	▲ 10,524	▲ 7,356	3,168		
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 10,524	▲ 7,356	3,168			
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0			
備考	相談員等の人件費が行政費用の大半を占めているが、このうちの一部が都から行政収入として補助を受けている。									

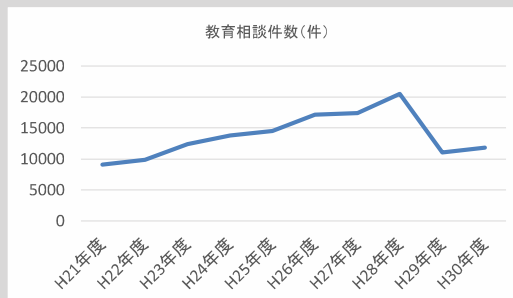
	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	58	58	57.5	
	1㎡当たりコスト(円)	-	108,482	73,834	63,652	
	相談一件当たりのコスト(円)	-	8,261	10,406	8,424	
	相談員1人当たりの相談件数(件)	946	1,280	1,176	1,176	
	指定管理料(千円)	-	7,628	-	-	
	※生涯学習センターとの複合施設の為、 教育センター負担分として支出					
備考	平成29、30年度は相談員の欠員があったため、相談件数が減少した。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	教育相談件数	目標値 17,150	14,200	14,000	20,000	20,000
		実績値 14,197	17,402	20,486	11,788	20,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	個々に応じた教育相談、適応指導教室等の実施					
現状・課題	○老朽化した設備等の計画的な修繕等が必要である。 ○適応指導教室では、通室児童・生徒の実態に応じた指導を通じて、在籍校への早期復帰に向けた取組が必要である。					
課題に対する現時点での考え	○生涯学習センター・教育センター複合施設の管理業務は生涯学習センターが担当しているため、生涯学習センターで検討された計画に併せ、施設の整備等を実施していく。 ○心理専門員が学校を訪問し、児童・生徒の情報交換を行うとともに、実態に応じてきめ細かく指導する。また校外学習等を通じて、学校への復帰に向けた工夫を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						



若干の増減があるものの一定の参加申し込みがある。



平成29、30年度は相談員に欠員が生じたため相談件数が減少している。